

相模原市経済・雇用対策の実施について

市では、地域経済と雇用を支える産業の活性化に向けて、中小企業支援や雇用対策等の取組を進めるため、国の「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」等に連動する事業等（総額約161億円）を「令和2年度相模原市経済・雇用対策」として実施します。

経済・雇用対策の予算

総 額	約161億円
-----	--------

* 前年度の経済・雇用対策予算 約204億円

予算内訳 （詳細は次頁以降のとおりです。）

1．国の補正予算等に連動する補正予算分 （約53億円） 2ページ

国の「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」等に基づき、自然災害からの復旧・復興を支援する事業や、防災・減災、国土強靱化の強力な推進のための「都市計画道路等整備事業」や、耐震化事業を実施するものです。

2．国の予算等に連動する令和2年度当初予算分 （約3億円） 5ページ

保育士等の確保を推進するため、保育士・保育所支援センター事業や潜在保育士等の再就職支援等を実施するほか、地方創生推進交付金を活用して、産業用ロボットの導入を一層促進するための支援事業や、中小企業の販路開拓の支援等を実施するものです。

3．市が独自に取り組む「経済・雇用対策」(主なもの)(約105億円)6ページ

「市がんばる中小企業を応援する条例」の趣旨にのっとり、中小企業者の持続的な経営等の支援のため「低利な融資制度の運用」や「経営革新の促進」、「新事業創出」、「就労支援」、「商業、農林業の振興」を図るほか、「リーディング産業の誘致推進」等を実施するものです。

1. 国の補正予算等に連動する補正予算分

(約53億円)

(1) 自然災害からの復旧・復興の加速

3,599,430千円

区分	事業内容 ・ 予算額 (単位:千円)	担当課・連絡先
中小企業等	令和元年台風第15号・第19号特別支援資金 16,977	産業政策課
	令和元年房総半島台風・令和元年東日本台風により被災した中小企業者の復旧・復興支援のため、「令和元年台風第15号・第19号特別支援資金」の利用に係る支払利子と信用保証料を助成します。	769-8237
	被災中小企業復旧支援補助金 487,453	産業政策課
	令和元年房総半島台風・令和元年東日本台風により被害を受けた市内中小企業等を支援するため、県の補助制度を活用し復旧・整備に要する経費を補助します。	769-9253
農林水産施設等	農林水産施設等災害復旧事業 130,000	津久井地域経済課
	令和元年東日本台風により被災した農林水産施設及び農地の復旧を行います。	780-1405
公共土木施設等	公共土木施設災害復旧事業 2,965,000	道路計画課 道路整備課 緑土木事務所 津久井土木事務所
		769-8373
	令和元年東日本台風により被災した公共土木施設の復旧を行います。	769-8360 775-8818
		780-1419
合計	3,599,430	

(2) 防災・減災、国土強靱化の強力な推進

1,218,452千円

区分	事業内容 ・ 予算額 (単位:千円)	担当課・連絡先
土木施設の 防災・減災対策	都市計画道路等整備事業 80,707	道路整備課
	通学路等の生活空間における交通安全対策として、都市計画道路相模大野線の整備工事等及び市街地の緊急輸送道路等における無電柱化として、県道52号(相模原町田)の電線共同溝の設計を実施します。	769-8360

	道路維持管理計画事業	206,180	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所
	道路における災害危険箇所への災害防除事業及びカルテ点検を実施します。		707-7050 775-8818 780-1419
	交通安全施設整備事業	47,616	緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所
	未就学児の移動経路「緊急安全合同点検」及び「交差点調査」にて要対策となっている安全箇所の安全対策工事等を実施します。		775-8818 780-1419 769-8265 749-2213
	橋りょう長寿命化事業	295,949	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所
	橋りょう長寿命修繕計画に基づく橋りょうの点検、老朽化対策事業、耐震化事業を実施します。		707-7050 775-8818 780-1419 769-9235 749-2215
	管きょ耐震化事業	588,000	下水道保全課
	大規模地震発生時の減災対策として緊急輸送路下等下水道重要幹線の管きょ耐震化を実施します。		769-8271
合計		1,218,452	

(3) 債務負担行為設定

530,440千円

事業の早期着工を図るため、令和2年度事業について、契約等の事務手続を行い、事業の前倒し発注を行います。

区分	事業内容 ・ 予算額（単位：千円）	担当課・連絡先
土木事業	道路維持管理計画事業	緑土木事務所 775-8818
	道路境界確定事業	津久井土木事務所

	道路維持補修費	780-1419
	狭あい道路等整備事業	中央土木事務所 769-8265
	○交通安全施設整備事業	南土木事務所 749-2211
	○河川維持補修費	河川課 769-8273
	478,277	
公園の整備	公園施設長寿命化実施事業	公園課 704-8906
	峰山霊園整備事業	
	52,163	
合計	530,440	

2. 国の予算等に連動する令和2年度当初予算分

(約3億円)

区分	事業内容 ・ 予算額 (単位:千円)	担当課・連絡先
保育人材の 確保・育成	保育士等確保事業 28,096 保育士等の確保を推進するため、県や県内政令市等との共同運営によるかながわ保育士・保育所支援センター事業の実施に加え、市総合就職支援センター内に保育士等就職支援コーディネーターを配置し、保育士等の就職・再就職を支援します。 また、保育士用の宿舍を借り上げる際に必要な経費の助成を行います。	こども・若者政策課 保育課 769-8316 769-8341
	施設整備費補助金 135,779 利用定員の拡大と保育環境の向上を図るため、民間保育所等の施設整備に要する費用の一部を補助します。	こども・若者政策課 保育課 769-8316 769-8341
地方創生の 推進 (地方創生推進交付金)	産業用ロボット導入支援事業 47,000 人口減少社会における労働力不足や技術者の高齢化に対応し、地域企業の従業員の負担軽減や生産プロセスの高度化による生産性の向上、安定した品質の確保を実現するため、産業用ロボットの導入を支援します。	産業政策課 769-8237
	ロボット人材育成OJT事業 50,000 産業用ロボット導入に係る専門人材(システムインテグレータ等)を育成するため、事業者が実施するロボットシステム構築に係る費用の一部を補助します。	産業政策課 769-8237
	ロボット利活用まちづくり推進事業 10,000 AI、IoT等を含めたロボットの利活用に関わる調査、研究及び普及活動を実施します。	産業政策課 769-8237
	新・さがみはらグローバル展開事業 20,000 中小企業の販路開拓を支援するため、国内外で開催される展示会への共同出展のほか、海外の高度人材の確保に向けた実務レベルのセミナーの開催、インターンシップ受け入れ支援、連携する現地企業の開拓など、企業のグローバル化に向けた支援を行います。	産業政策課 769-8237
	産学官連携ロボット人材確保事業 3,000	産業政策課

	学生や転職希望者等へのロボット Sler 業務の認知度向上と、ロボット関連企業の採用力強化を図るため、学生等を対象としたロボット Sler 企業の訪問ツアーなどを開催し、学生や転職希望者等と市内ロボット関連企業とのマッチングを支援します。	769-8237
	ロボットビジネス関連企業等誘致事業 8,000	産業政策課
	成長分野であるロボット産業への参入や事業拡大を狙う「ロボットビジネス関連企業」、及び、新たなロボット技術を開発する大学等の研究室等の集積を図るため、賃料補助を実施します。	769-8237
	ロボット制御・AI等共同研究開発事業 15,000	産業政策課
	ロボットビジネスの集積と人材の呼び込みを加速させるため、市内中小企業及び大学等の連携により構成されるコンソーシアム(共同研究体)を形成し、ロボット技術の実用化開発に必要な研修や試作等を実施します。	769-8237
合計	316,875	

3. 市が独自に取り組む「経済・雇用対策」(主なもの) (約105億円)

(1) 中小企業等支援・商業対策 10,237,673千円

資金繰りを支援します

【産業政策課 769- 8237】

中小企業融資制度、創業支援融資制度及び小規模事業者経営改善資金(マル経融資) 利子補給制度 (9,195,897千円)

事業の拡充や業況の変化に伴う中小企業の資金需要に対処するため、金融機関への預託のほか、支払利子と信用保証料の一部を助成し、低利な資金提供を行います。

また、「小規模事業者経営改善資金」の利用者に対する利子補給を引き続き実施します。

中小企業融資制度資金名：

中小企業振興資金、小企業小口資金、環境整備支援資金、体質強化支援資金、地球温暖化防止支援資金、景気対策特別資金、景気対策特別小口資金、経営安定支援資金、小企業特別資金、資金繰り円滑化借換資金

利用者負担利率：0.4%～2.1%

信用保証料補助：払込保証料の80%以内、限度額10万円

工業集積を促進します

【産業政策課 769- 9253】

企業誘致等推進事業 (9 1 2 , 0 8 7 千円)

本市の産業集積基盤の強化及び持続可能な都市経営に資するため、本市経済を牽引する「リーディング産業」及び本社機能の立地等に対して奨励金を交付するなど、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

奨励金：土地取得奨励金、建物建設奨励金、市内企業活用奨励金、雇用奨励金、工業用地継承奨励金、工業保全地区奨励金

中小企業の経営革新を促進します

【産業政策課 769- 8237】

ロボット産業活性化事業 (5 , 8 9 4 千円)

市内ロボット産業活性化のため、市内の製造業、支援機関、大学等からなるさがみはらロボットビジネス協議会を活動母体に、ロボット技術の高度化や販路開拓を支援します。

中小企業研究開発補助事業 (7 , 0 0 0 千円)

中小企業の技術力強化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発の経費の一部を補助します。

中小企業技術者育成支援事業 (1 , 0 1 9 千円)

中小企業（製造業）の技術者育成を図るため、教育訓練等に関する支援を行います。

ものづくり企業総合支援事業 (1 2 , 2 2 3 千円)

中小企業の経営の安定と成長を図るため、中小企業診断士等のコーディネーターが、ものづくりを中心とした企業を訪問し、事業者が求める経営課題の解決に向けて総合的なサポートを行います。

新事業の創出を促進します

【産業政策課 769- 8237】

コミュニティビジネス推進事業 (1 , 1 0 0 千円)

ビジネスの手法により地域課題の解決を図るコミュニティビジネスの普及・促進を図るため、（公財）相模原市産業振興財団を拠点として支援事業を実施します。

広域連携支援事業 (5 , 9 5 0 千円)

首都圏南西地域産業活性化フォーラムの開催など、自治体の枠を超えた広域的なエリアを対象とした産学官金のネットワークの構築を図るとともに、産学・産産連携のための支援等を行います。

トライアル発注認定事業

(3 , 4 1 7 千円)

中小企業の販路開拓を支援するため、市が優れた新製品を認定し、PRを行うとともに、一部を試験的に購入し評価します。

観光交流を推進します

【商業観光課 769- 8236】

観光宣伝事業

(1 7 , 9 1 4 千円)

観光事業の充実を図るとともに、観光案内所において本市のPRを展開します。また、八王子市をはじめとする近隣自治体と連携し、外国人観光客にとって魅力ある観光ルートの効果的な情報発信、プロモーションに取り組むことで本市の観光誘客を促進します。

スイーツフェスティバル事業

(3 , 0 0 0 千円)

本市の魅力をスイーツというテーマを通じて市内外に広く発信し、シティプロモーションの一助とするとともに、市内産業の活性化、市への来訪のきっかけづくり、新たな観光資源の開発を目的にスイーツフェスティバルを開催します。

商店街を支援します

【商業観光課 769-9255】

中心市街地活性化事業

(6 , 0 5 9 千円)

中心市街地の活性化を図るため、橋本駅、相模原駅及び相模大野駅周辺地区の環境を整備します。

商店街環境整備事業

(2 5 , 4 9 2 千円)

商店街の環境整備を図るため、商店街団体等が実施する共同駐車場や街路灯の維持管理事業等に対して助成します。

商店街にぎわいづくり支援事業

(6 , 4 3 8 千円)

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する情報発信事業やイベント事業等に対して助成します。

アドバイザー派遣事業

(1 , 2 0 0 千円)

商店街の活性化を図るため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

女性起業家支援事業

(1 , 1 3 8 千円)

女性の起業を促進するため、女性の起業希望者を対象に、起業に関する知識・ノウハウの習得等の機会を提供します。

商業団体育成事業**(295千円)**

次代を担う若手経営者や後継者を対象に、リーダー養成を目的とした講座を開催します。

省エネルギー対策を促進します**【環境政策課 769-8240】****省エネアドバイザー派遣事業****(1,800千円)**

エネルギー管理士・中小企業診断士等の専門家を事業所へ派遣し、省エネや節電に関する助言・指導や、地球温暖化対策計画書の作成に係るアドバイス等を行います。

中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金**(12,250千円)**

地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策計画書」を市へ提出した中小規模事業者を対象に、省エネルギー設備や再生可能エネルギー利用設備等の導入に要する経費の一部を補助します。

水素供給設備整備事業費補助金**(17,500千円)**

水素社会実現に向けた燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素供給設備の整備促進を図るため、市内に定置式の水素供給設備を整備する事業者等に補助金を交付します。

(2) 雇用対策**54,509千円****就労を支援します****【雇用政策課 769-8238】****無料職業紹介事業****(33,948千円)**

若年者や女性、ひとり親など就職に困難を抱える方を支援するため、就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、市内企業の求人開拓、求職者支援講座等を行うとともに、総合就職支援センターを運営し、きめ細かな就労支援を実施します。

若者無業者・フリーター就労支援事業**(12,062千円)**

若年無業者・フリーター等の職業的自立に向け、若者サポートステーション等において、就労に向けた様々な課題に直面する若者に対し、個別相談や各種プログラム等による支援を行います。

学生・新卒未就職者等就労支援事業**(8,499千円)**

学生等を対象に就労支援を行うとともに、魅力ある市内企業等の求人情報等を就職支援サイトから発信します。

農業者の育成、農産物の安定供給を促進します

～ ・ 津久井地域以外【農政課 769-9233】
津久井地域【津久井地域経済課 780-1416】

認定農業者育成事業 (31,768千円)

「相模原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」に基づき、本市農業の中心的役割を担っていく認定農業者の育成に対し支援します。

農産物振興対策事業 (6,330千円)

野菜、果樹等の農産物の生産性の向上、経営安定、市内消費拡大等を図るため、農業用資材・薬剤の購入等に対して助成します。

営農対策推進事業 (779千円)

生産技術の向上、農業施設の近代化、特産品の開発、生産組織の育成等、営農環境を整備するための事業に対して助成します。

農業後継者・担い手確保対策事業 (19,760千円)

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者を確保・育成するための各種事業を実施・支援します。

農産物流通対策事業 (540千円)

市内2市場への農産物の生産出荷の奨励等、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、市内流通促進事業に対して助成します。

地場農産物ブランド化促進事業 (2,000千円)

農産物の商品開発事業等の委託や、ブランド化キャンペーン事業を実施するブランド協議会へ負担金を支払うことにより、6次産業化の推進や地場農産物の生産振興、消費拡大を支援します。

有害鳥獣駆除等対策事業 (43,870千円)

農作物等を有害鳥獣による被害から守るため、鳥獣被害防止計画に基づく事業を実施するとともに、市有害鳥獣対策協議会等への支援や、農業者が農地に防護柵を設置する費用に対し助成します。

畜産振興対策事業 (40,322千円)

市内畜産業の振興を図るため、相模原市畜産振興協会が実施する事業に対して助成します。

水源の森林づくり事業 (39,868千円)

水源保全地域の森林を健全で活力ある状態に保つため、水源の森林づくりエリアにおける私有林について、自ら森林整備を行う森林所有者と市が協約を締結し、整備の支援を行います。

市有林施業管理事業 (34,233千円)

水源保全地域内の市有林を保全するための森林整備や、計画的な造林事業を行います。

さがみはら森林ビジョン推進事業 (15,690千円)

林業の担い手の確保・育成のため、資格の取得や機材の購入等に係る費用を助成します。

(4) 公共発注等**公共発注で市内事業者の受注機会と適切な労働条件を確保します**

～ 【契約課 769-8217】

・ 【技術監理課 769-9256】

市が発注する工事や物品、役務の調達等における市内事業者の受注機会の確保

市が発注する工事や物品、役務の調達に当たっては、市内事業者の受注機会の確保を図るため、予算の適正な執行や透明かつ公正な競争、契約の適正な履行の確保に留意しながら分離・分割発注に努めるとともに、可能な限り市内事業者への優先発注に努めます。

市が補助、助成する民間事業における市内事業者の受注機会の確保

市が発注する工事のうち、市内事業者で施工が可能なものは、市内業者を優先的に選定し発注していますが、市の補助を受ける民間事業者に対しても、こうした市の考えについて指導しているところであり、引き続き、市内事業者の受注機会の確保を図ります。

市発注工事における市内事業者の下請け活用の促進

市内業者の受注機会の拡大を図るため、工事の入札公告時や契約時に、第三者に工事を請け負わせるときは、可能な限り市内業者を選定するよう指導しており、引き続き元請事業者に対する指導を行います。

また、総合評価方式の評価項目に地元下請率を設け、自社施工及び市内企業への下請金額の受注金額に対する割合が一定以上である場合に加点しており、設定が可能な案件については、引き続き適正な運用を行います。

技能労働者への適切な賃金水準の確保

国において令和2年3月から適用する公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価（以下、「新労務単価等」といいます。）が決定されたことを受け、本市においても国の決定に基づき、令和2年3月からは新労務単価等を適用しています。これに伴い、本市では、特例措置として令和2年2月以前適用の労務単価等で設計し、3月1日以降に契約したものは、受注者からの請求により、新労務単価等に基づく契約変更の協議を行えるよう決めました。

市発注工事における週休2日制度の実施

建設業における労働環境の改善により、担い手の確保及び育成を図るため、市発注の公共工事において、引き続き、週休2日制度を実施します。

問い合わせ先

産業政策課

042 - 769 - 8293（直通）

* 個別の事業については、各担当課へ
お問い合わせください。